

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))
「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に
関する研究 (H29-健やか-一般-004)」 分担研究報告書

子育て家庭における子どもへの体罰防止の地域保健対策についての研究

分担研究者 山縣然太朗 (山梨大学大学院総合研究部社会医学講座)

研究要旨

山梨県の市町村の乳幼児健康診査参加者に「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットを配布して、その効果を検証すること目的として下記のことを実施した。

1. 何をアウトカムに検証するか
2. 対象とする児の年齢と保護者
3. 実行可能性について

上記について次のように結論した。アウトカムはリーフレットの配布前後での健やか親子 21 (第 2 次) の指標となっている虐待関連の質問票の回答とする。対象とする児は市町村で実施している乳幼児健診 (乳児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診、(一部 5 歳児健診)) とし、児を健診に連れてきた保護者とする。健やか親子 21 (第 2 次) の虐待に関する質問票の実施については、無記名で実施の自治体と健診問診項目として実施している自治体があり、後者についてはアウトカムに関連する要因も分析可能である。配布するリーフレットの印刷等は終了し、実際の実施は 30 年度となった。

また、健やか親子 21 (第 2 次) における重点課題 2 「妊娠期からの児童虐待防止対策」についての指標等を整理して「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットとの整合性を検討した。

A. 研究目的

山梨県の市町村の乳幼児健康診査参加者に「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットを配布して、その効果を検証すること目的とした。

B. 研究方法

1. 「愛の鞭ゼロ作戦」のリーフレットを配布して、その効果を検証するた

めの検討について、班員および関係者と、①何をアウトカムに検証するか、②対象とする児の年齢と保護者、③実行可能性を検討した。

2. 健やか親子 21 (第 2 次) における虐待対策の整理をした。

C. 研究結果

1. 結果検証に関する検討

1) 介入研究のアウトカムはリーフレットの配布前後での健やか親子 21(第2次)の指標となっている虐待関連の質問票の回答とする。

ほかに、理解度を図る質問票の実施、面談による意識の変化把握の実施などが検討されたが、実施可能性の面から乳幼児健診で現在実施している。

2) 対象とする児は市町村で実施している乳幼児健診(乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、(一部5歳児健診))とし、児を健診に連れてきた保護者とする。

3) 健やか親子 21(第2次)の虐待に関する質問票の実施については、無記名で実施の自治体と健診問診項目として実施している自治体があり、後者についてはアウトカムに関連する要因も分析可能である。配布するリーフレットの印刷等は終了し、実際の実施は30年度となった。

2. 健やか親子 21(第2次)における虐待対策の整理

1) 現状認識と目標

児童虐待への対応は、これまで、制度の見直しや関係機関の体制強化などにより、その充実が図られてきた。しかしながら、深刻な児童虐待事件が後を絶たず、全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数も増加を続けており、依然として社会全体で取り組むべき重要な課題となっている。このため、子どもの虐待を防ぎ、すべての子どもが健やかに成長できるような社会を構築するため、「健やか親子 21(第2次)」において、重

点課題の1つとする。

目標は、「児童虐待のない社会の構築」である。目標を達成するにあたっては(1)児童虐待の発生予防には、妊娠届出時など妊娠期から関わることが重要であること、(2)早期発見・早期対応には、新生児訪問等の母子保健事業と関係機関の連携強化が必要であること、(3)子どもの保護・支援、保護者支援の取組が重要である。特に、早期発見・早期対応のためには、妊娠期から保健分野と医療分野、福祉分野とで連携して取り組むことで、より実効力のあるものとするができると考えられると、報告書では述べており、妊娠期からの一貫通貫した取り組みを強調している。

2) 指標は、最終目標とすべき指標である健康水準の指標、そのために住民が行動すべき健康行動の指標、それを支援する自治体等の環境整備の指標に分けられている。

健康水準の指標は(1)児童虐待による死亡数、(2)子どもを虐待していると思われる親の割合

健康行動の指標は(1)乳幼児健康診査の受診率(基盤課題A再掲)、(2)児童虐待防止法で国民に求められた児童虐待の通告義務を知っている国民の割合、(3)乳幼児揺さぶられ症候群(SBS)を知っている親の割合

環境整備の指標は(1)妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している市区町村の割合(基盤課題A再掲)、(2)対象家庭全てに対

し、乳児家庭全戸訪問事業を実施している市区町村の割合、(3) 養育支援が必要と認めた全ての家庭に対し、養育支援訪問事業を実施している市区町村の割合、(4) 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援（市町村への支援も含む）をする体制がある県型保健所の割合、(5) 要保護児童対策地域協議会の実務者会議、若しくはケース検討会議に、産婦人科医療機関の関係職種（産婦人科医又は看護師や助産師）が参画している市区町村の割合、(6) 関係団体の協力を得て、児童虐待に関する広報・啓発活動を実施している地方公共団体の割合、(7) 児童虐待に対応する体制を整えている医療機関の数

上記のように、環境整備の指標が多くなっているが、本介入は、指標の関係団体の協力を得て、児童虐待に関する広報・啓発活動を実施している地方公共団体の割合に関連している。

健やか親子21（第2次）の虐待対策を次のようにまとめられる、(1) 妊娠期からの対策として、切れ目のない支援、育児不安の解消、(2) 全数把握として、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健診等、孤立の解消、(3) 地域、医療機関等の連携強化として、情報の共有、協議会の開催、(4) 意識改革の啓発運動として、愛の鞭ゼロ作戦等による啓発とその効果の検証となる。



E. 結論

地域での児童虐待対策は種々行われているが、その一つとして、リーフレットを用いた一次予防の効果検証を行うことの意義はある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- 山縣然太郎. 第23回日本虐待防止学会シンポジウム「健やか親子21（第2次）における愛の鞭ゼロ作戦の展開」. 幕張. 2017年12月3日

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

I. 問題点と利点

介入研究実施にあたってどの程度の市町村が参加してくれるかが課題であるが、県が主導で説明会をしてくれた点が利点である。

J. 今後の展開

2018 年度に山梨県内の市町村で介入研究を実施する。

参考文献

1. 厚生労働省. 健やか親子 21 (第二次) について検討会報告書.
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044868.html> 2014.
2. 山縣然太郎. 「健やか親子 21 (第2次)」－10年後にめざす姿－. チャイルドヘルス. 18 (6). 633-639. 2015.